

第9章

西欧安全保障における「包括化」の胎動と米欧関係

——NATO「南方側面」の変容を手掛かりに

伊藤 頌文

はじめに¹

安全保障環境の激変を経験しつつある今日の世界にあって、その背景となる歴史の再検討はひととき大きな重要性を帯びる。とりわけ、現行の国際秩序の担い手となってきたアメリカの優位が揺らぐと同時に、その枢要な同盟相手として四半世紀以上にわたって相対的な安定を享受してきたヨーロッパで、国際社会の原理原則が露骨な形で蹂躪されたことの衝撃は計り知れない²。この趨勢は世界全体に甚大な影響をおよぼすことになるだろうが、その秩序が形成された来歴を理解する必要性も同様に高まっている。

上記の問題意識から米欧関係と現代ヨーロッパの安全保障を論じるとき³、現在につながる重要な変化が生じたのが、1980年代を中心とする時期であった。当時の国際環境に加えて地域的な問題が顕在化し、そこに北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）や欧州共同体（European Communities: EC）などの国際機構を交えた、特有の政治力学が作用したのである⁴。なかでも、20世紀後半の世界を覆った冷戦との連動は論を俟たない⁵。70年代のデタント（*détente*）と呼ばれる緊張緩和の時代が過ぎ去り、厳しい東西対立が80年代に再燃したという通説的な理解も広く知られていよう⁶。ひるがえってヨー

¹ 本章は、以下の拙稿を下敷きに大幅な加筆修正を施したものである。伊藤頌文「西欧安全保障における「包括化」の胎動と普遍的価値——1970～80年代の地中海情勢を焦点に」『安全保障戦略研究』第4巻第2号（2024年3月）1-18頁。また、本章はJSPS科研費（課題番号22K13357）による研究成果の一部である。

² この問題を鳥瞰的に論じた最新の業績として、田所昌幸『世界秩序——グローバル化の夢と挫折』（中公新書、2025年）。

³ 今日に至るヨーロッパ安全保障の総説は、たとえば以下を参照。David Galbreath, Jocelyn Mawdsley and Laura Chappell (eds.), *Contemporary European Security* (London: Routledge, 2019); Roberta N. Haar, Thomas Christiansen, Sabina Lange and Sophie Vanhoonacker (eds.), *The Making of European Security Policy: Between Institutional Dynamics and Global Challenges* (London: Routledge, 2021)。

⁴ 本章では「西欧」という表現を、ヨーロッパにおける自由主義陣営、すなわち当時のNATOやECの領域と概ね重なる空間と捉え、両機構に属していない国家も含めて広義的に用いる。

⁵ 近年の包括的な著作としては差し当たり、O・A・ウエスタッド（益田実監訳）『冷戦——ワールド・ヒストリー』上下巻（岩波書店、2020年）。

⁶ この時代を扱った主要な研究として、Leopoldo Nuti (ed.), *The Crisis of Détente in Europe: From Helsinki to Gorbachev, 1975–1985* (London: Routledge, 2010); Kiran Klaus Patel and Kenneth Weisbrode (eds.), *European Integration and the Atlantic Community in the 1980s* (Cambridge: Cambridge University Press, 2013); 益田実、齋藤嘉臣、三宅康之編著『デタントから新冷戦へ——グローバル化する世界と揺らぐ国際秩序』（法律文化社、2022年）。

ロッパ冷戦の文脈では、軍事的緊張が再び高まった一方で、デタントを維持する努力が続けられ、冷戦終結の様々な伏線も敷かれるなど、当該期の事象はひととき大きな意味を有した⁷。

ここで、アメリカの政治的・軍事的動向と当該期のヨーロッパ情勢の関係性について、若干の説明を要しよう。本章は米欧関係に着目しつつ西欧国際関係の諸相を検討するが、第二次世界大戦後のヨーロッパ秩序は、多分にアメリカの関与によって形成された側面が強い。西欧諸国の経済復興を後押ししたマーシャル・プランを筆頭に⁸、アメリカの巨大な資本投下は不可欠であったし、同国は「招かれた帝国」として欧州統合にも力強い支持を与えた⁹。そして、NATO を介した西欧安全保障に対するアメリカの政治的・軍事的貢献は、文字通り圧倒的であった。冷戦期の西欧世界においてアメリカの存在は所与の条件として埋め込まれ、同時にアメリカの冷戦戦略にもヨーロッパとの関係が色濃く反映された。その意味で、冷戦の対立構造が再び立ち現れた 1980 年代のヨーロッパを論じることは、同時代のアメリカの立ち位置を逆照射することにもつながるのである。

また本章では、現行の国際秩序において半ば自明の前提とされる自由や民主主義、人権といった価値をめぐる問題にも着目する。戦後の西欧世界を支える両輪であった NATO と EC の関係性でいえば¹⁰、当該期は前者の下支えを受けた後者が統合を深化・拡大させたという特徴を有したが¹¹、経済統合と政治的安定が安全保障にも与するという共通認識が醸成され、そこに上記の規範的な概念が援用された。すなわち、今日に至るヨーロッパ安全保障の「包括化」とも呼び得る現象が、この時代に胎動を始めたといえる。ただし、国際機構を通じた政策目標の収斂と、価値をめぐる西欧諸国の政策協調が当該期に実現するには、それらを阻んできた種々の制約が解消される必要があった。かかる前提条件が整ったのが 1970 年代であり、この時代から議論を進めていくことになる。

なお本章では、価値の問題を取り込み、純軍事的な安全保障を超えて、政治経済面の秩序維持とも接続する形で生じた、当該期における西欧安全保障の総体的な枠組みを指し示す意図を込めて「包括化」と表現する。換言すれば、安全保障の対象を経済や社会の側面にも拡大するという議論よりも、この時代に生じた現象の背後にあった理念的な性格を析出し、その諸相を考察することに主眼を置く。かかる現象の安全保障論における詳細な概念整理は本章の射程をはるかに超えるが、たとえば冷戦後のヨーロッパ安全保障が直面し

⁷ 山本健『ヨーロッパ冷戦史』（ちくま新書、2021 年）第 8、9 章および終章。

⁸ ベン・ステイル（小坂恵理訳）『マーシャル・プラン——新世界秩序の誕生』（みすず書房、2020 年）。

⁹ ゲア・ルンDESTADT（河田潤一訳）『ヨーロッパの統合とアメリカの戦略——統合による「帝国」への道』（NTT 出版、2005 年）。

¹⁰ この関係性は、しばしば「EC-NATO 体制」と定式化される。遠藤乾「ヨーロッパ統合の歴史——視座と構成」遠藤乾編『ヨーロッパ統合史 [増補版]』（名古屋大学出版会、2014 年）7 頁。なお、先行研究や史料では欧州経済共同体（European Economic Community: EEC）の表記も多数みられるが、本章は EEC から EC へと発展した後の時代を扱うため、本文中では EC で統一する。

¹¹ 遠藤乾「ヨーロッパ統合の再活性化 1979-91 年」遠藤編『ヨーロッパ統合史 [増補版]』第 7 章；黒田友哉「欧州統合の新段階——長い一九七〇年代の光と影」益田実、山本健編著『欧州統合史——二つの世界大戦からブレグジットまで』（ミネルヴァ書房、2019 年）第 5 章など。

てきた諸課題をめぐる研究関心とも通底しよう¹²。

それでは、上で触れた西欧安全保障の「包括化」の嚆矢ともいえる状況は、いかなる条件のもとで、どのような経緯で生じたのか。本章は同盟と欧州統合という二つの要素を架橋しつつ¹³、当該期の米欧関係を参照軸に、西欧国際関係の諸問題を検討する。ここで特に注目するのが、歴史上の戦略的な要衝であり、冷戦期の西側同盟からも重視された地中海の政治変動である。後述するように、当地の情勢は安全保障上の課題と密接に結び付き、そこに価値の問題が浮上したことで、国際的な政策協調の舞台となった。かかる背景を念頭に、本章ではヨーロッパにおける秩序形成の歴史的一起源を素描してみたい。

ヨーロッパのみならず、政治外交史や国際関係史の分野で 1980 年代を対象とする研究の進展は著しく¹⁴、なかでも世界史的な転換点たる冷戦終結期への歴史家の関心はますます高まっている¹⁵。他方で、西欧安全保障と欧州統合の相互作用を、価値を媒介に論じる本章の視角は、多くの先行研究とは異なる¹⁶。また、本章で注目する地中海の国際関係や地域

¹² 一例として、ある先行研究では NATO と欧州連合 (European Union: EU) の国際機構間の協力関係と、そこに立ち現れる種々の論点を取り上げられている。鶴岡路人「NATO・EU 協力の新たな課題——棲み分けから協働へ」『法学研究』第 84 巻第 1 号 (2011 年 1 月) 425–450 頁。

¹³ NATO と欧州統合を総体的に捉える視点については、以下の研究からも着想を得た。Leonard August Schuette, “Shaping institutional overlap: NATO’s responses to EU security and defence initiatives since 2014”, *The British Journal of Politics and International Relations*, 25:3 (2023), pp. 423–443.

¹⁴ 近年の個別論文として、Diego A. Ruiz Palmer, “The NATO-Warsaw Pact competition in the 1970s and 1980s: a revolution in military affairs in the making or the end of a strategic age?”, *Cold War History*, 14:4 (2014), pp. 533–573; Emmanuel Mourlon-Druol, “Steering Europe: Explaining the Rise of the European Council, 1975–1986”, *Contemporary European History*, 25:3 (2016), pp. 409–437; N Piers Ludlow, “More than just a Single Market: European integration, peace and security in the 1980s”, *The British Journal of Politics and International Relations*, 19:1 (2017), pp. 48–62; Angela Romano, “Re-designing military security in Europe: cooperation and competition between the European community and NATO during the early 1980s”, *European Review of History: Revue européenne d’histoire*, 24:3 (2017), pp. 445–471; Frederike Schotters, “Mitterrand’s Europe: functions and limits of ‘European solidarity’ in French policy during the 1980s”, *European Review of History: Revue européenne d’histoire*, 24:6 (2017), pp. 973–990; Matthew Ford and Alex Gould, “Military Identities, Conventional Capability and the Politics of NATO Standardisation at the Beginning of the Second Cold War, 1970–1980”, *The International History Review*, 41:4 (2019), pp. 775–792; Benedetto Zaccaria, “Jacques Delors, the End of the Cold War and the EU Democratic Deficit”, *Journal of European Integration History*, 26:2 (2020), pp. 285–304; Susan Colbourn, “Debating détente: NATO’s Tindemans Initiative, or why the Harmel Report still mattered in the 1980s”, *Journal of Strategic Studies*, 43:6–7 (2020), pp. 897–919; Flavia Canestrini, “Economic sanctions and new strategies in East-West economic relations in 1981–1982”, *The International History Review*, 44:3 (2022), pp. 675–693.

¹⁵ Frederic Bozo, Marie-Pierre Rey, N. Piers Ludlow and Leopoldo Nuti (eds.), *Europe and the End of the Cold War: A Reappraisal* (London: Routledge, 2008); Svetlana Savranskaya, Thomas Blanton and Vladislav Zubok (eds.), *Masterpieces of History: The Peaceful End of the Cold War in Europe, 1989* (Budapest: Central European University Press, 2010); 志田淳二郎『米国の冷戦終結外交——ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』(有信堂、2020 年); 吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』(晃洋書房、2021 年); 板橋拓己『分断の克服 1989–1990——統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦』(中公選書、2022 年)。また、昨今のヨーロッパ安全保障の激変と、その歴史的起源をめぐる論争の中心的な研究として、メアリー・エリス・サロッティ (奥田博子訳) 『1989——ベルリンの壁崩壊後のヨーロッパをめぐる闘争』上下巻 (慶應義塾大学出版会、2019 年); M・E・サロッティ (岩間陽子、細谷雄一、板橋拓己監訳) 『1 インチの攻防——NATO 拡大とポスト冷戦秩序の構築』上下巻 (岩波書店、2024 年)。

¹⁶ たとえば、Robert Pee and William Michael Schmidli (eds.), *The Reagan Administration, the Cold War, and the Transition to Democracy Promotion* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2019) はヨーロッパを検討対象から外しており、Anna Michalski, “The Enlarging European Union”, in Desmond Dinan (ed.), *Origins and Evolution of the European Union* (Oxford: Oxford University Press, 2006), pp. 271–293 では安全保障問題との連動が意識されていない。一方、対象とする時期はやや異なるものの、本章の問題意識を共有する研究として、Emma De Angelis and Eirini Karamouzi, “Enlargement and the Historical Origins of the European Community’s Democratic Identity, 1961–1978”, *Contemporary European History*, 25:3 (2016), pp. 439–458.

秩序の変容に関しても、安全保障上の論点は専ら冷戦との関わりに回収され¹⁷、価値をめぐらる問題への意識は必ずしも強くない。

そこで本章は、地中海の政治情勢を手掛かりに、西欧諸国や国際機構の政治経済的な思惑、さらには自由や民主主義といった価値に関わる言説を検討する。また、当該期の西欧国際関係の様態を総体的に捉え、その大まかな見取り図を示すことに主眼を置く。この作業を通して、西欧世界で上記の諸要素が複雑に作用する過程と、その意義の一端を明らかにすることを目指したい。

1. 西欧安全保障の位相と米欧関係

(1) ヨーロッパ冷戦のなかの地中海：NATO「南方側面」の戦略的位置付け

本章の舞台背景として、主たる対象地域となる地中海の歴史を素描すると、第二次世界大戦後にアメリカの関与が強まる様相が浮かび上がる。近代の地中海で覇権を握っていたイギリスの存在感が帝国解体の圧力もあって薄まった一方で¹⁸、新たに出現した冷戦という国際環境は、地中海の戦略的な重要性をさらに高めた。1947年のトルーマン・ドクトリン (Truman Doctrine) に象徴されるように、冷戦初期の東地中海は東西対立の一点であったし、ここにアメリカの政治的・軍事的関与が固定化することになる¹⁹。

また、冷戦期の地中海は同盟戦略の要であると同時に、NATOにとって脆弱な「南方側面 (Southern Flank)」と呼ばれ²⁰、後述する 1970 年代半ばの一連の事象に際して、西欧諸国も当地の情勢を深く憂慮することになる²¹。この文脈で、経済的停滞と脱植民地化に伴うイギリスの対外関与の縮減は、政治的にも軍事的にも広範な影響を与えた。ここに当地における英米の覇権交代が生じたとする議論もあるが²²、地中海へのイギリスの関与が消滅したわけではなかったし、冷戦の規定力が弛緩するなかで、NATOの盟主たるアメリカも世界的な軍事関与の縮小局面にあったという事実は看過できない²³。

¹⁷ Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016).

¹⁸ Robert Holland, *Blue-Water Empire: The British in the Mediterranean since 1800* (London: Allen Lane, 2012).

¹⁹ Elena Calandri, “The United States, the EEC and the Mediterranean: Rivalry or Complementarity?”, in Calandri, Caviglia and Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe*, p. 33. トルーマン・ドクトリンの発端として、内戦状態にあったギリシャへの支援を継続できなくなったイギリスが、アメリカに肩代わりを求めたという歴史的文脈も示唆的であろう。

²⁰ Dionysios Chourchoulis, *The Southern Flank of NATO, 1951–1959: Military Strategy or Political Stabilization* (Lanham: Lexington Books, 2015).

²¹ *Documents on the British Policy Overseas [DBPO], Series III, Volume V: The Southern Flank in Crisis, 1973–1976*, pp. vii–xxxvii.

²² Ennio Di Nolfo, “The transformation of the Mediterranean, 1960–1975”, in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume II: Crises and Détente* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 256–257.

²³ 篠崎正郎『引き留められた帝国——戦後イギリス対外政策におけるヨーロッパ域外関与、一九六八～八二年』(吉田書店、2019年)第Ⅱ部; Jussi M. Hanhimäki, *The Flawed Architect: Henry Kissinger and American Foreign Policy* (Oxford: Oxford University Press, 2004), p. 489.

つまり、地中海における地域秩序の変動は、同盟の動揺を伴う「力の真空」の暫時的な出現を意味したのであり、当事者としての西欧諸国が安定化を試みる余地が生じた²⁴。そして同時期、西欧世界が奉じてきた価値をめぐる政策課題も顕在化し、安全保障上の思惑と相俟って、冷戦変容期の西欧国際関係を特徴付けていく。ただし、この課題が各国の政策協調へと昇華するには、なおも一定の成立条件を満たす必要があった。

(2) 価値をめぐる桎梏：戦略と理念の狭間で

それでは、この時期の西欧世界にあって、民主主義や人権といった価値の問題はいかなる形で政策目標に組み込まれたのか。実のところ、規範的な概念をめぐる状況は政治的・軍事的な側面に大きく左右され、各国が歩調を合わせた協調的な政策は、きわめて複雑な過程を経て実現することになる。

西側陣営の奉じる価値の尊重は北大西洋条約の前文にも掲げられ、加盟国が当然のごとく受け入れるべき大前提であった。その意味で、自由主義・民主主義勢力たる NATO には、規範的な側面が所与の条件として内包されていた²⁵。しかし、冷戦下のヨーロッパにあって、軍事的な考慮は条約上の理念にしばしば優越した。トルーマン・ドクトリンを経てギリシャとトルコの加盟に至る過程は軍事的・戦略的な色彩を強く帯びた²⁶、それは同時に、冷戦戦略との兼ね合いから、必ずしも確固たる民主主義が根付いていない国家を同盟に抱え込むという厄介な側面を伴った。

加えて、自由や民主主義を奉じる西欧世界にあって、価値の問題が後景化する場面も少なくなかった²⁷。特にイベリア半島では、西側陣営の一部と目されながら権威主義体制が延命し、さらに冷戦戦略を重視する立場から、それらの国々との協力も必要悪とされた。アントニオ・サラザール (António Salazar) 率いる「エスタド・ノヴォ (Estado Novo)」体制のポルトガルは、NATO の原加盟国に名を連ねた。フランシスコ・フランコ (Francisco Franco) が独裁政権を維持したスペインも、NATO への加盟は阻まれたが、アメリカとの二国間協定を介して西側同盟と強く結合した。また、1967年にはギリシャで軍事政権が台頭し、人権や自由の深刻な抑圧が横行した。

同盟の理念から大きく乖離した一連の事象は、東側陣営からも格好の攻撃対象になった

²⁴ Effie G.H. Pedaliu, ““A Sea of Confusion”: The Mediterranean and Détente, 1969–1974”, *Diplomatic History*, 33:4 (September 2009), pp. 735–750. 同時期の EC による地中海政策も重要な政治プロジェクトであった。Christophe Berdat, “L’avènement de la politique méditerranéenne globale de la CEE”, *Relations internationales*, 130 (2007), pp. 87–109; Guia Migani, “La politique globale méditerranéenne de la CEE, 1970–1972”, dans Antonio Varsori et Guia Migani (dir.), *L’Europe sur la scène internationale dans les années 1970: à la découverte d’un nouveau monde* (Bruxelles: Peter Lang, 2011), pp. 193–210; Elena Calandri, “Understanding the EEC Mediterranean Policy: Trade, Security, Development and the Redrafting of Mediterranean Boundaries”, in Claudia Hiepel (ed.), *Europe in a Globalising World: Global Challenges and European Responses in the „long” 1970s* (Baden-Baden: Nomos, 2014), pp. 165–184.

²⁵ NATO, Official Text, “The North Atlantic Treaty”, Washington D.C., 4 April 1949.

²⁶ Chourchoulis, *The Southern Flank of NATO, 1951–1959*, chap. 1.

²⁷ 以下の記述は、Helen Graham and Alejandro Quiroga, “After the Fear Was Over? What Came after Dictatorships in Spain, Greece, and Portugal”, in Dan Stone (ed.), *The Oxford Handbook of Postwar European History* (Oxford: Oxford University Press, 2012), pp. 505–511 も参照。

が、さりとて戦略面や軍事面の利害を考えると、NATO がそれらの勢力を無碍に扱うこともできなかった。また、権威主義体制の側がしばしば「反共」を掲げて同盟への忠誠を喧伝したため、西欧諸国からの批判も総じて鈍く、さらにアメリカは陰に陽に体制を支える姿勢をみせた²⁸。かかる状況もあって、地中海は NATO「南方側面」という脆弱な地域とみなされ、その不安定性が 1970 年代中葉に劇的な形で露呈することになる。

2. 西欧安全保障の転換期における米欧関係

(1) 価値をめぐる政策課題の前景化

冷戦変容期と呼称される 1970 年代、米ソ間やヨーロッパではそれぞれデタントが進行し²⁹、75 年 8 月の全欧安全保障協力会議（Conference on Security and Co-operation in Europe: CSCE）で採択されたヘルシンキ最終議定書はヨーロッパ・デタントの象徴となった。また、同議定書の人権に関する通称「第 3 バスケット」が、後年に意図せざる形で歴史的な役割を果たしたという議論も有名であろう³⁰。

その背後で、西欧世界は地中海における大規模な地域秩序の変動を目撃する。前述の権威主義体制にあった南欧諸国において、それぞれ劇的な形で民主化が実現し、NATO「南方側面」が一挙に不安定化したのである。当地における政治的な混乱は、そのまま安全保障上の危機へと発展し、同盟の結束が試される事態となった³¹。ギリシャでは軍事政権がキプロス紛争への介入で自滅し、文民政権が復活した。ポルトガルはサラザールの退場後、カーネーション革命（Revolução dos Cravos）と急進左派のクーデター未遂などの混乱を克服し、民主的選挙を経て新政権が樹立された。スペインでもフランコの死が民主化の機運を高め、国王と文民政治家による新体制が発足した。民主化を果たした 3 か国はそれぞれ

²⁸ David F. Schmitz, *The United States and Right-Wing Dictatorships, 1965–1989* (Cambridge: Cambridge University Press, 2006).

²⁹ Jussi M. Hanhimäki, *The Rise and Fall of Détente: American Foreign Policy and the Transformation of the Cold War* (Washington D.C.: Potomac Books, 2013).

³⁰ Andreas Wenger, Vojtech Mastny and Christian Nuenlist (eds.), *Origins of the European Security System: The Helsinki Process Revisited, 1965–75* (London: Routledge, 2008); Poul Villaume and Odd Arne Westad (eds.), *Perforating the Iron Curtain: European Détente, Transatlantic Relations, and the Cold War, 1965–1985* (Copenhagen: Museum Tusulanum Press, 2010); Angela Romano, *From Détente in Europe to European Détente: How the West Shaped the Helsinki CSCE* (Brussels: Peter Lang, 2009); Michael Cotey Morgan, *The Final Act: The Helsinki Accords and the Transformation of the Cold War* (Princeton: Princeton University Press, 2018); 齋藤嘉臣『冷戦変容とイギリス外交——デタントをめぐる欧州国際政治、1964～1975 年』（ミネルヴァ書房、2006 年）；山本健『同盟外交の力学——ヨーロッパ・デタントの国際政治史 1968–1973』（勁草書房、2010 年）。冷戦終結に至る CSCE の役割については、Daniel C. Thomas, *The Helsinki Effect: International Norms, Human Rights, and the Demise of Communism* (Princeton: Princeton University Press, 2001); Matthias Peter und Hermann Wentker (Hrsg.), *Die KSZE im Ost-West-Konflikt: Internationale Politik und gesellschaftliche Transformation 1975–1990* (München: Oldenbourg, 2012); Poul Villaume, Rasmus Mariager and Helle Porsdam (eds.), *The 'Long 1970s': Human Rights, East-West Détente and Transnational Relations* (London: Routledge, 2016); Nicolas Badalassi and Sarah B. Snyder (eds.), *The CSCE and the End of the Cold War: Diplomacy, Societies and Human Rights, 1972–1990* (New York: Berghahn Books, 2019).

³¹ この点は、以下の別稿にて詳論している。伊藤頌文「西欧国際関係における安全保障と普遍的価値の交錯——NATO「南方側面」危機を手がかりに」『国際政治』第 218 号（2026 年 2 月）17–32 頁。

「ヨーロッパへの回帰」を外交上の重要課題として掲げ、対する EC 側の受け入れに積極的な姿勢も追い風となって、1980 年代に欧州統合への参画を果たすことになる³²。

南欧諸国における政治体制の転換と、その国際政治的な帰結として生じた EC の南方拡大を、ある著名な歴史家は「民主主義の勝利」として肯定的に描く³³。だが、ここで特筆すべきは、民主主義をはじめとする西欧世界の奉じる規範的概念の重要性が、上記の文脈で度々言及されたという点である³⁴。冷戦の対立構造を前提としながら、ヨーロッパ・デタントの時代性と国際環境のもとで、西欧諸国が協調的な対外政策を模索する場面においても、価値を重視する動きが強まった。陣営内に巢食う権威主義体制という矛盾を、冷戦戦略上の思惑から黙認せざるを得なかった状況とは、明らかに異なる局面を迎えたのであった。

権威主義を脱した南欧 3 か国で民主主義の定着と政治的な安定が急務となり、それが西欧全体の安全保障にも寄与するという発想は、各国の政策的な利益とも密接に関わっていた。同時期の EC は政治面の積極的な加盟国間協調を推進したが³⁵、それは安全保障面の強化を意味するものでもあった。冷戦変容期という時代の特殊性も相俟って、西欧世界を取り巻く状況は大きく変化し、そこに価値の問題が国際的な政策課題として立ち現れたのである。

(2) 東西対立の再燃とヨーロッパ

ヘルシンキで頂点を迎えたヨーロッパ・デタントは、1970 年代後半にさらなる過渡期を迎えた。折しも米ソ間のデタントが動揺から崩壊へと向かうなかで、ヨーロッパ冷戦においてもデタントの後退と対立の再燃が懸念された。そのため、この時代はヨーロッパ・デタントについても退潮期として描かれることが多い³⁶。なかでも核抑止を筆頭に、西欧諸国にとってのアメリカの信頼性が揺らぎ、米欧関係に深刻な溝が生じると、その解消には各国の巨大な政治的資源が浪費されることになる。

その最たる例が、中距離弾道ミサイル (intermediate-range ballistic missile: IRBM) と核抑止をめぐる民主党のジミー・カーター (Jimmy Carter) 政権による舵取りの失敗であった³⁷。

³² トニー・ジャット (浅沼澄訳) 『ヨーロッパ戦後史 下 1971-2005』(みすず書房、2008 年) 70-100 頁。

³³ イアン・カーショウ (三浦元博訳) 『分断と統合への試練——ヨーロッパ史 1950-2017』(白水社、2019 年) 286-298 頁。

³⁴ De Angelis and Karamouzi, “Enlargement and the Historical Origins of the European Community’s Democratic Identity, 1961-1978”, pp. 454-457.

³⁵ Maria Găinar, “Aux origines de la diplomatie européenne: Les Neuf et la Coopération politique européenne de 1973 à 1980”, *Relations internationales*, 154 (2013), pp. 91-105.

³⁶ ただし近年では、ヨーロッパ・デタントの継続性を強調する見方も少なくない。たとえば、山本健「新冷戦とヨーロッパ・デタント」『西南学院大学法学論集』第 54 巻第 2 号 (2022 年 1 月) 41-70 頁。ヨーロッパ・デタントをより長い射程で捉えた業績として、以下も参照。Oliver Bange and Poul Villume (eds.), *The Long Détente: Changing Concepts of Security and Cooperation in Europe, 1950s-1980s* (Budapest: Central European University Press, 2017).

³⁷ 以下、この点に関する記述は、Marilena Gala, “The essential weaknesses of the December 1979 “Agreement””: the White House and the implementing of the dual-track decision”, *Cold War History*, 19:1 (2019), pp. 21-38; Andreas Lutsch, “The zero option and NATO’s dual-track decision: Rethinking the paradox”, *Journal of Strategic Studies*, 43:6-7 (2020), pp. 957-989 などに拠る。また、1970 年代の米欧関係の全体像は、Matthias Schulz and

カーターは「人権外交」を掲げ、第二次戦略兵器制限交渉（Strategic Arms Limitation Talks 2: SALT II）の締結やキャンプ・デーヴィッド合意の実現に成功した一方で、対ヨーロッパ外交に関しては大きな陥穽に嵌った。1970 年代半ば、ソ連が東ヨーロッパに SS-20 と呼ばれる新型 IRBM の配備を開始すると、西ドイツを筆頭に NATO 諸国はソ連による核攻撃への脅威認識を強めた。一方、米ソ間で IRBM はあくまで「戦域」レベルの兵器であり、カーター政権と西ヨーロッパの同盟国との間では温度差が目立った。そして、SS-20 への対抗策として浮上した中性子爆弾の配備問題が、政権内の意見対立やカーター本人の逡巡もあって頓挫すると、NATO に対するアメリカの信頼は失墜し、特に西ドイツのヘルムート・シュミット（Helmut Schmidt）首相とカーターの関係は決定的に悪化した。

一連の混乱含みの対応を経て、NATO 諸国に対する信頼回復の必要性を痛感したカーター政権は、西ヨーロッパにおける同盟国への安心供与に本腰を入れて取り組むことになった。最終的に、この問題は 1979 年 12 月の NATO 「二重決定（dual-track decision）」に帰結する。すなわち、一方でアメリカが新型 IRBM のパーシング II などを西欧諸国に配備しつつ、他方でこれらの戦域核戦力（theater nuclear force: TNF）を制限するための交渉をソ連に呼びかけるという、表裏一体の決定を下した。この過程でも外交的な折衝は困難をきわめ、各国の利害が鋭く対立したことはいうまでもないが³⁸、NATO の結束とアメリカの核抑止の信頼性を回復するという点では、同決定の意義は大きかったといえよう。

この時期、既に減退しつつあった米ソ・デタントは、中東地域で生じた 1979 年の二つの事件、すなわちイラン革命とソ連のアフガニスタン侵攻によって決定的な終焉を迎える。特に後者は、米ソ間の関係改善の試みを雲散霧消させ、鋭い東西対立を再燃させる事態を招いた³⁹。アメリカとしても、この事態を座視するわけにはいかなかった。カーター大統領は 80 年の一般教書演説のなかで、ペルシャ湾岸地域でアメリカの国益を守るべく、軍事力の行使も辞さない旨を宣言し、ソ連の動きを牽制した⁴⁰。カーター・ドクトリン（Carter Doctrine）として知られるこの演説は、アメリカの中東政策を基礎付ける重要な方針転換であったと同時に、今日まで続く同国の中東地域への直接的な関与の嚆矢となり、その意味で世界史的な重要性を帯びていた⁴¹。また、79 年 6 月に締結されていた SALT II の批准をアメリカ側が見送るなど、一連の出来事はきわめて広範な影響をもたらした⁴²。

さらに、そのカーターを破って 1981 年に大統領に就任したロナルド・レーガン（Ronald

Thomas A. Schwartz (eds.), *The Strained Alliance: US-European Relations from Nixon to Carter* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009).

³⁸ NATO の各加盟国は 1977 年に防衛費の増額に合意したが、実際にはほとんど達成されなかった。Note by Tickell (Chef de Cabinet to the President of the European Commission), “Mr Huskie’s Meeting with Mr Gromyko on 16 May”, 22 May 1980, EN-288, Historical Archives of the European Union, Firenze [HAEU].

³⁹ Amin Saikal, “Islamism, the Iranian revolution, and the Soviet invasion of Afghanistan”, in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume III: Endings* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 112–134.

⁴⁰ *Foreign Relations of the United States [FRUS] 1977–1980, Volume I: Foundations of Foreign Policy*, Doc. 138.

⁴¹ Simon C. Smith, “Power Transferred? Britain, the United States, and the Gulf, 1956–71”, *Contemporary British History*, 21:1 (2007), p. 15.

⁴² *DBPO, Series III, Volume VIII: The Invasion of Afghanistan and UK-Soviet Relations, 1979–1982*, No. 30.

Reagan) は、ソ連にきわめて厳しい態度で対峙し、新たな米ソ対立の時代を規定する第一の要素となった。彼の対ソ強硬姿勢が最も激烈な形で現れたのが、83年3月8日に彼がアメリカ福音派教会の年次総会でおこなった「悪の帝国 (Evil Empire)」演説であった。この演説でレーガンは、全体主義国家たるソ連がグローバルな野心を剥き出しにしていることを非難したうえで、「悪の帝国」である国家の主張を信じてはならないと断じた⁴³。これに対してソ連も激しく反発し、両国間の関係はますます悪化した。その意味で、同演説は80年代前半の米ソ対立を象徴するとともに、「新冷戦」という時代のイメージを固定化することにもつながった⁴⁴。

(3) ヨーロッパ・デタントと「ヘルシンキ・プロセス」の展開

ひるがえってヨーロッパは、米ソ・デタントの崩壊とは異なる道を歩む。1980年代に入ると、東欧衛星国では共産主義の矛盾と限界も散見され、たとえばポーランドでは、革新的な労働組合「連帯 (Solidarność)」などの活動によって、ストライキやデモが頻発した。81年12月に同国政府は戒厳令を布告し、「連帯」の弾圧や市民生活の大幅な制限を断行した。ソ連による軍事介入の懸念も高まったが、軍事的にも経済的にもソ連は余裕を失っており、結局のところポーランド進駐は避けられた⁴⁵。そして、厳しい弾圧を耐え抜いた「連帯」は、後年のポーランド民主化運動を主導していく。

加えて、ヨーロッパ・デタントの継続性と時限性も、当該期のヨーロッパ国際関係を論じるにあたって無視できない。「ヘルシンキ・プロセス」と呼ばれる CSCE の信頼醸成装置は、東西間の継続的な対話に重要な役割を果たした。なかでも、ヘルシンキ最終議定書の「第3バスケット」との関連で、1970年代後半から80年代にかけて断続的に開催された CSCE 再検討会議は、ヨーロッパ冷戦の緩衝材としても機能した。

無論、東西対立の政治的現実は、「ヘルシンキ・プロセス」においても厄介な制約条件となった。1970年代後半に開催された最初の再検討会議は、東側の人権問題をめぐる立場の違いを克服できなかった。続いて80年に始まった再検討会議も、ポーランド問題をめぐって議論が紛糾した。だが、最終的には欧州軍縮会議 (Conference on Disarmament in Europe: CDE) の開催で合意に至り、東側の人権問題を一貫して取り上げるなど、後年の事象に連なる成果を挙げた⁴⁶。米ソ・デタントとは異なり、ヨーロッパ・デタントは80年代にもその命脈を保ったといえるし、CSCE も一貫して当地における秩序維持の枠組みであり続けた。このような状況下で、地中海をめぐる論点が西欧安全保障の政策課題として浮上する

⁴³ Remarks at the Annual Convention of the National Association of Evangelicals in Orlando, Florida, March 8, 1983, Ronald Reagan Presidential Library and Museum, Simi Valley, California [RRPL].

⁴⁴ Beth A. Fischer, "US foreign policy under Reagan and Bush," in Leffler and Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume III*, pp. 269–272.

⁴⁵ *DBPO, Series III, Volume X: The Polish Crisis and Relations with Eastern Europe, 1979–1982*, pp. xii–xxi. ポーランド政府の強硬な対応にはソ連軍の進駐を防ぐ目的もあったとされる。

⁴⁶ CDE や CSCE 再検討会議など、1980年代のヨーロッパ・デタントの展開を活写した最新の研究として、高坂博史『新冷戦をこえて——ヨーロッパデタントから冷戦の終焉へ』(名古屋大学出版会、2025年)。

ことになる。

3. レーガン政権期の米欧関係と西欧安全保障

(1) アメリカの対ヨーロッパ関与をめぐって

冷戦の転回という文脈から、この時代の西欧世界には対米関係の安定化と同時に域内関係の強化も求められた。軍事面でいえば、ソ連の核兵器の脅威に対抗するためにも、NATO における西欧諸国の結束が、アメリカからの安心供与を得るに際して不可欠であった。レーガン政権が 1982 年の国家安全保障戦略を策定するにあたって、ヨーロッパの NATO 加盟国に一層の自助努力を求める議論があったように⁴⁷、アメリカによる同盟国への圧力は歴史を通じて頻繁にみられる現象であったが、80 年代にも米欧関係の軋みは様々な形で表出した。

しばしば「特別な関係」と呼ばれる英米関係も例外ではなく、1980 年代のレーガン大統領とマーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) 首相の親密な関係のイメージとは裏腹に、両国の同盟観をめぐって本質的な齟齬への懸念を抱えていた。アメリカのヨーロッパへの姿勢について、ある文書は以下のように指摘している。

四半世紀にわたって、NATO の戦略的地位は疑問視されなかった。それは今や疑問視されている。理解されなければならないのは、疑問を呈しているのが旧来の孤立主義者や反ヨーロッパ主義者でも、アメリカ第一主義者や中西部出身のような田舎者でもなく、むしろ洗練された親ヨーロッパ派やグローバルな戦略家の人々である、ということである。(中略) NATO は国務省や国防総省で、あるいは [政権の——引用者註] 上層部によって疑問視されている。彼らは前向きな答えや解決策を求めているが、疑問をもつことはやめないだろう⁴⁸。

無論、この主張が実際の状況を完全に反映しているわけではない。だが、アメリカの対ヨーロッパ関与が決して自明ではないという鋭い認識は、単なるエピソードを超えた重要な意味をもつといえよう。

実際のところ、ヨーロッパにおけるアメリカの軍事関与の行方に対して、西欧諸国は現実の問題として懸念を強めていた。レーガン政権の対ソ強硬路線は、一面では米欧関係の

⁴⁷ NSSD 1-82, Part III, Section B, “The Role of Allies and Others”, attached to Memorandum from Bremer (Executive Secretary) to Clark (White House), “April 16 NSC Meeting on NSSD 1-82, US National Security Strategy”, April 10, 1982, Executive Secretariat, National Security Council: Meeting Files, NSC 00045 04/16/1982 [National Security Study Directive 1-82, Strategic Doctrine] (3 of 3) Box 4, RRPL.

⁴⁸ Memorandum, “Potential snags in Anglo-American Relations”, 8/9 February 1981, Thatcher MSS: THCR 1/10/19, Churchill Archive Centre, Cambridge, available in Margaret Thatcher Foundation [MTF].

修復に有益であり、アメリカの安心供与による信頼性の回復という意味でも効果的であった。1981年5月のレーガン大統領とシュミット首相の会談では、NATO加盟国の貢献にも触れつつ、アメリカが西ドイツの安全保障を引き続き担うことが確認され⁴⁹、一定の成果を挙げた。

とはいえ、米欧間の協力が北大西洋地域の平和と安定に不可欠であるという共通認識とともに、1980年代初頭にはアメリカのヨーロッパからの離脱も真剣に予期された。EC内では「共通外交・安全保障政策 (common foreign and security policy)」の策定が論じられ⁵⁰、その文脈で西欧同盟 (Western European Union: WEU) の再活性化も模索された⁵¹。結局のところ、一時的にフランスを含む各国間で防衛協力の新たな動きがみられたとはいえ、ECによる外交・安全保障政策の統合が当該期に進んだわけではなかった。それでも、西欧諸国にとってアメリカの関与が依然として死活的に重要であり、その方向性が常に議論の的となっていた様相が看取されよう。

また、アメリカとNATOが主導する安全保障体制に対して、西欧世界の内部から異議を唱える勢力の存在も無視できなかった。その筆頭たるフランスは、1966年にNATO軍事機構を離脱して以来、同国の歴代政権は戦略的自律性を主張しつつ、西欧安全保障に代案を提示し続けた⁵²。たとえばヴァレリー・ジスカルデスタン (Valéry Giscard d'Estaing) 大統領はNATOへのコミットメントを確認しつつ、ヨーロッパが世界情勢において「より強く独立した役割」を担う必要性を訴えた。後任のフランソワ・ミッテラン (François Mitterrand) 政権も、レーガン政権への支持を前提としながら同時にフランス軍の独立性を重視し、米ソ間の軍縮が必ずしも自国の安全を確約しないという態度を示した⁵³。かかる強固な独立志向と、そこに内在する拭い難い対米不信は、フランスの西欧国際関係における地位を考えても重要な論点となり得た。

このように1980年代の米欧関係は、同盟の紐帯が一層求められる一方で、その逆作用として相互の間隙や齟齬も散見される、アンビバレントな状況にあった。かかる文脈において、以下で論じる西欧安全保障の「包括化」の動きが、地中海を舞台に西欧諸国の側から生じることになる。

⁴⁹ Joint Statement Following Discussions With Chancellor Helmut Schmidt of the Federal Republic of Germany, May 22, 1981, RRPL; *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland [AAPD] 1981*, Dok. 151.

⁵⁰ “Contingency plan for US disengagement from EEC territory”, *The Guardian*, 29 March 1982. なお、この時期に検討された政策と、後年EUが採用する同名の共通外交・安全保障政策 (Common Foreign and Security Policy: CFSP) との関係性については、本章の分析の射程外であるため、今後の課題としたい。

⁵¹ Assembly of WEU, *Proceedings of 28th Ordinary Session, First Part, June 1982, Volume I: Assembly Documents*, Document 913, Report submitted on behalf of the General Affairs Committee by Vecchietti (Rapporteur), “Political activities of the WEU Council – Reply to the twenty-seventh annual report of the Council”, 18 May 1982, WEU-54, HAEU.

⁵² Maurice Vaïsse, “La France et l’OTAN: une histoire”, *Politique étrangère*, 4 (2009), pp. 861–872; Frederike Schotters, “Mitterrand’s Europe: functions and limits of ‘European solidarity’ in French policy during the 1980s”, *European Review of History: Revue européenne d’histoire*, 24:6 (2017), pp. 973–990.

⁵³ “Giscard Urges an ‘Independent Europe’ Schmidt of West Germany”, *New York Times*, July 8, 1980; “French Defense Minister Praises Reagan’s Weapons Budget”, *The Washington Post*, January 20, 1983.

(2) NATO「南方側面」の戦略的・軍事的構図

西欧世界が、自由主義陣営の奉じる価値を通じた安全保障の「包括化」を進めるに際して、その前提となる NATO「南方側面」の戦略環境の整備は、本章が対象とする時代においても不可欠な要素であった。この時期にあっても米ソ間の駆け引きは様々な場面で繰り返され、地中海の冷戦戦略上の重要性も強く意識されていた。アメリカ海軍の第六艦隊を擁する NATO が優位を保ち、それにソ連側があの手この手で挑戦するのが冷戦期を通じて当地の機軸であり続けたが、1980 年代の事象も概して同様の構図で展開したといえる。

地中海を対象とするソ連の牽制は、しばしば NATO 全体を射程に入れる形で突き付けられた。たとえばソ連は、当地における NATO の戦力が東欧諸国にとって深刻な脅威である以上⁵⁴、軍縮交渉でも真に責任を負うべきはアメリカであると主張した。アメリカ海軍の全面的な撤退すら迫るソ連の要求は、NATO の盟主たるアメリカはもとより、東欧諸国と陸続きの最前線で対峙する西ドイツのような同盟国にとっても、地理的な距離とは無関係に断じて受け入れられなかった⁵⁵。

ソ連への警戒感は、とりわけ核兵器を取り巻く問題をめぐって高まった。西欧諸国がアメリカの核戦力による拡大抑止への依存を深めるなかで、NATO が TNF の近代化を急いだのは、潜在的な脆弱性に付け込まれた地中海諸国がソ連の軍事的威嚇に屈して「フィンランド化 (Finlandization)」する事態が、現実的な問題として想定されたからであった⁵⁶。その意味でも、地中海と大西洋の核抑止を担うアメリカ海軍の空母と爆撃機は戦略的に不可欠であり、NATO に譲歩の余地はなかった一方で、ソ連はそのような戦力の存在自体が東西間の軍縮を妨げていると論難した⁵⁷。戦略核兵器削減条約 (Strategic Arms Reduction Treaty: START) 交渉の文脈で、地中海を含む非核地帯の創設を唐突に提案するなど、矢継ぎ早に攻勢をかけてくるソ連に対して、NATO としても慎重な応答が求められた⁵⁸。

かかる困難な状況にあって、安易な譲歩は許されないという危機感を強めたのが、NATO 事務総長を務めたキャリントン卿 (6th Baron Carrington) であった。イギリスの保守党政権で国防相や外相を歴任し、西欧安全保障におけるアメリカの役割の重要性を深く理解していたキャリントンは、アメリカの継続的な関与を強く訴えた。なかでも核兵器の問題はヨーロッパ単体で解決できず、大西洋と地中海におけるソ連の軍事的脅威が高まれば、それはアメリカにとっても重大な事態になるという彼の警句は、西欧世界がアメリカの核抑止に依存する構造的な脆弱性を浮かび上がらせるものでもあった⁵⁹。

また通常兵力の面でも、地中海は東西対立の一焦点となった。よく知られているように、

⁵⁴ AAPD 1979, Dok. 343.

⁵⁵ FRUS 1981–1988, Volume III: Soviet Union, January 1981–January 1983, Doc. 90; AAPD 1982, Dok. 311.

⁵⁶ AAPD 1979, Dok. 3; Note of the Prime Minister's Talk with the Belgian Prime Minister, M. Martens, at 10 Downing Street, 12 September 1979, PREM 19/15, The National Archives of the United Kingdom, London [TNA].

⁵⁷ FRUS 1981–1988, Vol. III, Doc. 137; AAPD 1983, Dok. 303.

⁵⁸ FRUS 1981–1988, Volume XI: START I, Doc. 87.

⁵⁹ NATO, Speech by Lord Carrington, "Why NATO?", the Dallas Assembly and the Dallas Citizens Council, 9 October 1985.

ワルシャワ条約機構（Warsaw Pact）が通常兵力の面で圧倒的な優位にあるなかで、それを打ち消すアメリカの核抑止の信頼性を NATO が維持できるか否かが、ヨーロッパ冷戦において常に問われてきた。かかる認識は、両同盟の軍事力を比較した同時代の分析にも深く刻印されていた。ここで地中海に関わる部分を抽出すると⁶⁰、陸上戦闘では北イタリアへの通常兵力による攻勢が、最も警戒すべき想定として挙げられた。海軍力については、イベリア半島からジブラルタルを経由して地中海に入り、トルコに至る広範囲への展開が求められる NATO が、地中海艦隊に加えて黒海艦隊を要するソ連海軍と対峙するにあたって、インド洋など域外任務にも従事するアメリカ海軍の現状を考えると、戦力面での不均衡が目立った。航空戦力に関しては、シーレーンの防衛が地理的特性からも重要であり、空陸・海空の両面で二つの同盟は競合していると考えられた。

換言すると、相対的に NATO の優位にあるなかでも、陸海空それぞれの戦力が地中海においてワルシャワ条約機構との間で厳しい緊張状態にあるというのが、当時の一般的な理解であった。そして、通常兵力の不均衡という脅威認識も、重大な課題として広く共有されていたといえよう。

（3）同盟管理の焦点としての地中海

NATO の同盟管理の側面からみても、当該期の地中海は重要な地域であり続けた。冷戦という厳然たる国際環境が作用したのは当然だが、ここでは同盟内の政治力学に重点を置いて一連の事象を再整理し、その内在的な要因に注目したい。

まず地理的な要素として、NATO の結節点たる地中海の重要性はしばしば強調された。西欧・北欧と南欧諸国とが地中海を介して接続する構図が示され、ヨーロッパの自由主義陣営を包摂する NATO における当地の存在意義が再確認された⁶¹。地中海に面する加盟国には、当事者として同盟への貢献が期待された。英米とともに NATO の海軍力を構成し、待機部隊にも要員を派遣するイタリア、ギリシャ、トルコといった国々は、当地の戦略環境を西側の優位に保つべく、ひととき大きな役割を担うことになった⁶²。

地中海に近接する中東情勢の激変も、広域的な安全保障問題に甚大な影響をもたらした。とりわけソ連によるアフガニスタン侵攻の衝撃は凄まじく、カーター大統領はサッチャー首相に宛てた書簡で、英米両国が中東および東地中海に関与を続けるべく、一層の協力を求めた⁶³。直接的な利害を超えて、NATO 「南方側面」への影響を、各国としても座視できなかった⁶⁴。1980年6月に開催された北大西洋理事会の閣僚級会合でも、ヨゼフ・ルンス

⁶⁰ 以下の内容は、NATO Information Service, *NATO and the Warsaw Pact: Force Comparisons*, 1984 に拠る。

⁶¹ NATO Information Service, *Aspects of NATO: Cultural Co-Operation, the NATO Research Fellowship Programme*, 1980。地中海における同盟管理の問題は、地理的に遠く離れた国々にとっても無視できなかった。AAPD 1981, Dok. 350。

⁶² NATO, *European Defence: 12 years of the Eurogroup*, 1980; NATO, *Aspects of NATO*, Series 1, No. 11, “Air Defence”, 1982。

⁶³ Letter from Carter to Thatcher, Undated, Thatcher MSS, THCR 3/1/5, MTF。

⁶⁴ AAPD 1980, Dok. 6。

(Joseph Luns) 事務総長が冒頭演説でこの問題に触れるなど、広域秩序に関わる安全保障上の懸念は同盟全体に波及した⁶⁵。

ひるがえって、中東地域の大変動と東西対立の再燃を奇貨として、NATO は地中海の戦略的な重要性を再認識したともいえる⁶⁶。NATO「南方側面」における政治的・軍事的秩序の維持はこの時期にも懸案であり続け、ソ連海軍の増強を前にアメリカの対応力にも限度があるなかで、現地の国々との協働は必須であった⁶⁷。また、域外諸国との関係強化も重要な課題となり、地中海でのソ連の動きを警戒する中東諸国を含めた、広域的な協力が模索された⁶⁸。

かかる一連の事象は、地中海の安全保障に対する西欧諸国の強い危機意識を背景に進展した。政治的自由と経済的安定を安全保障の前提条件とする NATO 諸国にとって、ソ連の拡張主義的な動きや不安定な中東情勢の影響を受けやすい地中海は、同盟管理の対象としても死活的な重要性を帯びた。それ故に、自由と民主主義を奉じる NATO の枠組みを通じた協調的な政策課題が掲げられ、地中海諸国への支援が強く求められた。その対象として名指しされたのが、民主化を実現したばかりのギリシャ、スペイン、ポルトガルといった国々であった⁶⁹。

以上のように、対立の再燃期にあったヨーロッパ安全保障の一焦点たる地中海の情勢は、西側同盟にとって無視できない要素であり続けた。当地の政治的安定をいかに確保するかが西側同盟の重要な課題として浮上し、そこに価値の要素が加わることで、西欧安全保障の「包括化」の素地が生まれることになる。

4. 安全保障と価値の交錯：「包括化」をめぐる政治力学

(1) 西欧安全保障と欧州統合：「触媒」としての価値

1970 年代半ば以降、NATO「南方側面」の安定化は、軍事面のみならず政治経済面でも西欧諸国の重要な政策課題として立ち現れた。その契機となった南欧 3 か国の政治変動と民主化を経て、価値に関わる言説を取り込みつつ、地中海をめぐる西欧国際関係はいよいよ政治経済と安全保障の連結という「包括化」の萌芽をみた⁷⁰。ここでは、EC の南方拡大

⁶⁵ NATO, Speech by the Secretary General at the Opening Ceremony of the Meeting of the North Atlantic Council in Ministerial Session in Ankara, 25 June 1980.

⁶⁶ NATO, Press Communique M-DPC-2 (80) 27, Final Communique, 10 December 1980.

⁶⁷ *FRUS 1981-1988, Vol. III, Doc. 195*; Remarks of the President and Prime Minister Bettino Craxi of Italy Following Their Meetings, October 20, 1983, RRPL. なお、アメリカは伝統的に中東と東地中海を包括して捉える傾向が強かったとされる。Osamah F. Khalil, “The Crossroads of the World: U.S. and British Foreign Policy Doctrines and the Construct of the Middle East, 1902-2007”, *Diplomatic History*, 38:2 (2014), pp. 299-344.

⁶⁸ *AAPD 1983, Dok. 291*.

⁶⁹ Assembly of WEU, *Proceedings of 24th Session, 1st Part, June 1978, Volume II: Official Report of Debates, Recommendation 313 on Security in the Mediterranean*, 3rd Sitting, 20 June 1978, WEU-46, HAEU.

⁷⁰ NATO, Press Communique, M-DPC-1 (80) 11, Final Communique, 14 May 1980.

へと結実する大まかな流れと、その背後で進行した価値の問題を中心的に論じていく。

1980年代に達成されたギリシャ、スペイン、ポルトガルの EC 加盟は、「経済」統合をめぐる「政治」的プロジェクトの発露であった。戦後復興と経済成長を遂げた先進国を主体とする EC にあって、経済的に著しく立ち遅れた国家の包摂は、必ずしも自明の選択ではなかった⁷¹。それにもかかわらず、南欧 3 か国が相対的に短期間で EC 加盟を果たしたという事実は、経済合理性を超えた論理の内在性を示唆していよう。すなわち、民主化による「ヨーロッパへの回帰」を目指す南欧 3 か国と、当地における民主主義の定着を政治的利益とみなす西欧世界の思惑が合致したからこそ、EC の南方拡大は具現化したのである⁷²。

南欧地域で連続的に生じた民主化の波は、政治的な成熟や民主主義の理想を体現するものであり、ヨーロッパと大西洋という「二重の連帯 (twofold solidarity)」による支援への期待が高まった⁷³。この文脈で、南欧 3 か国の EC 加盟申請も、民主主義が根付くための一里塚として歓迎された⁷⁴。かかる背景のもとで、地中海の地域秩序の安定と西欧安全保障の確保という課題は、軍事面における NATO の強化とともに、経済統合体たる EC への南欧諸国の参画とも連動し、そこに自由や民主主義といった価値の要素が「触媒」として機能していくことになる。

当然ながら、EC の南方拡大に至る道程は、決して平坦ではあり得なかった。ギリシャでは、コンスタンディノス・カラマンリス (Konstantinos Karamanlis) 率いる新民主主義党 (Nea Dimokratia: ND) の中道右派政権が、軍事政権の負の遺産から脱却すべく欧州統合への接近を推し進めた。カラマンリスにとって、欧州統合は同国の民主主義を再建し、安定化するための唯一の選択肢であり⁷⁵、1979 年の EC との合意を経て、81 年には正式に加盟が実現した⁷⁶。ところが同年の総選挙で、左派政治家であるアンドレアス・パパンドレウ (Andreas Papandreou) の全ギリシャ社会主義運動 (Panellinio Sosialistiko Kinima: PASOK) が ND を破った。パパンドレウは EC 加盟の白紙化や NATO との協力の再考など、あからさまな反西欧キャンペーンを展開しており、PASOK が政権を奪取したことで、ギリシャと EC や NATO との関係悪化が懸念された⁷⁷。結局のところ、パパンドレウは首相就任後にあっさり前言を撤回したため、EC および NATO における同国の立場は保たれたが、彼の政治的パ

⁷¹ EC の南方拡大では、主に農業問題と経済格差が焦点となった。Nicos Poulantzas, *La crise des dictatures: Portugal, Grèce, Espagne* (Paris: F. Maspero, 1975).

⁷² Graham and Quiroga, "After the Fear Was Over?", pp. 516–518.

⁷³ Assembly of WEU, *Proceedings of 23rd Session, 1st Part, June 1977, Volume II: Official Report of Debates, 1st Sitting, 20 June 1977, WEU-44, HAEU.*

⁷⁴ Assembly of WEU, *Proceedings of 24th Session, 2nd Part, November 1978, Volume III: Assembly Documents, Document 790, "Draft Recommendation on Europe's external relations," Report submitted on behalf of the General Affairs Committee by Gessner (Rapporteur), 2 November 1978, WEU-47, HAEU.*

⁷⁵ Konstantinos Karamanlis *Archeio: Gekonota kai keimena, Tomos 11: I Ellada stin Evropi 1977–1980, Periodos V', I Ianouariou 1979–15 Maiou 1980*, sel. 143–144, 146.

⁷⁶ Eirini Karamouzi, *Greece, the EEC and the Cold War, 1974–1979: The Second Enlargement* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2014).

⁷⁷ CC (81) 33rd Conclusions, 20 October 1981, CAB 128/71, TNA.

フォーマンスによる摩擦は少なからず尾を引いた⁷⁸。

スペインとポルトガルの EC 加盟の過程では、農業問題の深刻な利害対立の影響を受けつつ、両国をめぐる安全保障面の考慮も強く作用した。なかでも「特別な」米西関係の発展的解消という意味において⁷⁹、スペインが西欧諸国の一員という新たな役割を担うことは、NATO との関係からも重要であった。民主化を経た同国の「ヨーロッパへの回帰」をアメリカも後押しし、民主主義や人権、法の支配といった側面が強調された⁸⁰。ひるがえって、仮にスペインとポルトガルの加盟交渉が不調に終われば、両国で深刻な政治不安が生じかねず、それは安全保障の面からも懸案になり得た。特にスペインでは NATO 加盟の是非が内政上の争点となり、EC との関係からも注視された⁸¹。

とはいえ、EC の南方拡大は南欧諸国の民主主義を安定させるとともに、自由を奉じる西欧世界の強化と保護にも貢献するという意味で、同時代的にも総じて積極的な評価を受けたほか、政治協力の面でも外交政策を筆頭に意思疎通が活性化した⁸²。南欧 3 か国の欧州統合への参画は、経済的利害はもとより、安全保障上の思惑や政治的な意図が絡む複雑なプロセスを辿ったが、この過程で自由や民主主義といった西欧世界の奉じる価値が掲げられ、EC の南方拡大を支持する動力として作用した。これに先立つ民主化の波を含めて、一連の事象は西欧国際関係の一面期をなしたといえよう。

(2) 同盟の結末か、価値の尊重か：相剋と限界

軍事同盟という性格を色濃く有する NATO にあって、ソ連・東欧ブロックへの対抗という現実的な要請から、前述のように理念や価値の問題はしばしば後景化したが、この状況も 1980 年代前半に変化した。まず、長らく NATO から排除されてきたスペインが、民主化を経て同盟に加わる機運が高まり、地中海と大西洋が完全な形で連結する戦略的な効用が期待された⁸³。スペインの NATO 加盟は 82 年 5 月に実現し、イベリア半島全体が西側同盟に組み込まれたことは、西欧安全保障にとって重要な成果であった⁸⁴。

ただし、NATO が西欧的な価値を完全に共有し、同盟として結束を強めたばかりではな

⁷⁸ この点は、Eirini Karamouzi and Dionysios Chourchoulis, “Troublemaker or peacemaker? Andreas Papandreou, the Euromissile Crisis, and the policy of peace, 1981–86”, *Cold War History*, 19:1 (2019), pp. 39–61.

⁷⁹ 細田晴子『戦後スペインと国際安全保障——米西関係に見るミドルパワー外交の可能性と限界』（千倉書房、2012 年）第 3、4 章。

⁸⁰ NATO, Speech of Minister Perez Llorca before the Atlantic Council, 10 December 1981; Remarks of President Reagan and President Felipe Gonzalez Marquez of Spain Following Their Meetings, June 21, 1983, RRPL.

⁸¹ *Diario de Sesiones del Congreso de los Diputados*, Sesión Plenaria núm. 191, 27 de octubre de 1981, pp. 11295–11338, available in Centre virtuel de la connaissance sur l’Europe, Université du Luxembourg. 以下も参照。Giulia Quaggio, “Walls of Anxiety: The Iconography of Anti-NATO protests in Spain, 1981–6”, *Journal of Contemporary History*, 56:3 (2021), pp. 693–719.

⁸² Assembly of WEU, *Proceedings of 26th Session, 1st Part, June 1980, Volume I: Assembly Documents*, Document 833, “25th Annual Report of the Council to the Assembly of Western European Union on the Council’s activities for the period 1 January to 31 December 1979,” 28 March 1980, WEU-50, HAEU.

⁸³ *AAPD 1981*, Dok. 110. 細田『戦後スペインと国際安全保障』第 6 章も参照。

⁸⁴ その一方で、NATO の原加盟国である隣国ポルトガルが、スペインの存在感が高まることに不満を抱くなど、摩擦も皆無ではなかった。*AAPD 1982*, Dok. 175.

かった⁸⁵。スペインの加盟によって同盟の強化が図られた西地中海とは裏腹に、東地中海では当該期も不安定な情勢が続いた。なかでも、NATO の同盟国でありながら歴史的な対立の火種を抱えるギリシャとトルコの関係は、武力衝突すら危ぶまれるほど険悪なものになった⁸⁶。1974 年夏のキプロス紛争において、アメリカの不作為に抗議したギリシャは NATO 軍事機構から離脱したが、「ヨーロッパへの回帰」を掲げた同国が 4 年後に復帰を申請した際には、トルコの執拗な反対に直面した⁸⁷。東地中海において NATO は権力政治の舞台となり、その結束と信頼性に疑問符が付きかねない状況に陥った⁸⁸。

同盟の足並みを乱す行動が目立つものの、同時に NATO にとってトルコの地理的な重要性は明らかであった。黒海と地中海に開かれ、対ソ戦略上の要衝に位置する同国の役割を、キャリントン事務総長も称揚した⁸⁹。冷戦戦略や同盟管理の観点から、NATO 内でトルコの存在は無碍にできず、欧州統合の側面からも同国との協調は不可欠であった。1980 年代にも軍事クーデターが発生するなど民主主義が後退する事態が散見され、価値の要素を掲げてソ連・東欧諸国に対峙するようになった西欧諸国にとって、トルコの動向は懸案であり続けた⁹⁰。

このように、NATO の軍事的・戦略的思考は依然として同盟管理の中心に据えられ、価値を媒介とする政策協調に限界があったのも事実である。とはいえ総体的には、1970 年代以来の政治変動を経て 80 年代に NATO 「南方側面」の安定化と EC の南方拡大が進展し、それが同盟全体にも裨益すると考えられた側面は看過できない⁹¹。当該期の西欧国際関係が、かかる大きな転換点にあったという視点は、この時代の特徴を捉えるにあたってもし唆的であろう。

⁸⁵ 同時期には西欧諸国の内政面でも左派勢力の伸長が目立ち、安全保障上の問題としても注視された。この点は第 10 章で詳述する。

⁸⁶ NATO, Press Communique M1 (80) 14, Final Communique, 26 June 1980. 以下も参照。Christos Kassimeris, “NATO and the Aegean Disputes”, *Defense & Security Analysis*, 24:2 (2008), pp. 165–179; Sotiris Rizas, “Managing a conflict between allies: United States policy towards Greece and Turkey in relation to the Aegean dispute, 1974–76”, *Cold War History*, 9:3 (2009), pp. 367–387.

⁸⁷ Press Office Bulletin, “Visit of Greek Prime Minister”, 23 October 1979, Ingham MSS, INGH 2/2/2, MTF.

⁸⁸ また、事実上の分断国家化したキプロスの北部が「独立」を宣言した際には、NATO と EC の双方に重大な亀裂をもたらす懸念が強まった。CC (83) 34th Conclusions, 17 November 1983, CAB 128/76, TNA.

⁸⁹ NATO, Address by Lord Carrington, “NATO: A Partnership for Peace”, Ankara University, Turkey, 5 November 1985.

⁹⁰ Assembly of WEU, *Proceedings of 29th Session, 1st Part, June 1983, Volume II: Minutes and Official Report of Debates*, 1st Sitting, 6 June 1983, WEU-56, HAEU; Record of a Meeting at the Foreign and Commonwealth Office between the Minister of State, Baroness Young, and a United States Congressional Delegation, 23 January 1984, PREM 19/1404, TNA. 当該期のトルコと西欧世界の関係については、以下も参照。Ayşegül Sever, “Turkish Perception of the Mediterranean and Euro-Mediterranean Relations in the 1980s”, *Journal of Mediterranean Studies*, 24:1 (2015), pp. 53–68.

⁹¹ NATO, Press Communique M-DPC-1 (81) 7, Final Communique, 13 May 1981; NATO, Press Communique M-1 (84) 10, Extracts for Publication from the Minutes of the Ministerial Meeting of the Council, 31 May 1984.

おわりに

ヨーロッパ・デタントの動揺と東西対立の再燃という時代の変化に直面した西欧諸国は、1980 年代に安全保障問題の再定位を模索し、NATO の盟主たるアメリカを含めて積極的な政策協調を推進した。ソ連・東欧諸国と対峙するのみならず、自陣営の結束を強める意味でも、安全保障は政治経済と密接に結び付き、NATO や EC にも埋め込まれている自由や民主主義といった価値の要素が「触媒」として作用した。ヨーロッパ冷戦の現実にあって、価値の問題は NATO の戦略に大きな影響を与えたほか、欧州統合においても価値を梃子にした政治経済面の国際協調が模索された。安全保障上の利益になると目されたからこそ、価値をめぐる問題は、当該期の西欧世界が向き合うべき重要な政策課題として浮上したのであった。

かかる現象は、自由主義陣営の理念を掲げながらも、その裏側で深刻な矛盾を胚胎した状況からの脱却を意味した。その呼び水となった 1970 年代半ばの地中海における秩序変動、すなわち南欧 3 か国での権威主義体制の崩壊と民主化の趨勢は、当地の政治的安定の模索と安全保障上の要請を収斂させ、以後の西欧国際関係を強固に規定した。そして、地中海は広域的な同盟管理や欧州統合の深化・拡大の舞台として注目され、NATO や EC を通じた西欧諸国の国際的な政策協調が図られた。

上記の歴史的展開からは、当該期の西欧国際関係の一側面として、NATO や EC を含めた能動的な政治力学が浮かび上がる。安全保障問題が政治経済面の課題と相互補完的に作用し、西欧全体に関わる政策目標が掲げられ、そこに自由や民主主義、人権といった価値の要素が理念的な支持を与えた。これらの概念が、西欧世界と密接な関係を保つアメリカを交えて、相剋や限界を抱えながらも相応の実体性をもって語られたことは、今日のヨーロッパ安全保障にも通じる特質の一端を示唆する。1970 年代後半から 80 年代前半という時代にあって、複数の国際機構を跨ぐ多元重層化の端緒を得た西欧安全保障は、ここにいよいよ「包括化」の胎動を始めたのである。

国際政治を「力の体系であり、利益の体系であり、そして価値の体系である」国家間の営みとする有名な図式を援用すれば⁹²、当該期の地中海をめぐる国際関係は、まさに三つの体系が収斂する画期をなしたといえる。そして、一連の出来事が有した意義は、西欧安全保障の歴史的な文脈を踏まえてこそ定まろう。

⁹² 高坂正堯『国際政治——恐怖と希望 改版』（中公新書、2017 年）21 頁。